

令和 5 年 度

砺波市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

砺波市監査委員

監 第 2 2 号

令和6年8月8日

砺波市長 夏 野 修 様

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 大 楠 匡 子

令和5年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度
砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

令和5年度 砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	審査の概要	2
(1)	総括	2
(2)	一般会計	4
(3)	特別会計	9
(4)	市債	11
(5)	基金の運用状況	11
(6)	財政指数	11
2	意見	12
第7	決算の状況	13
1	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	29
2	特別会計	43
(1)	国民健康保険事業特別会計	43
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	46
(3)	霊苑事業特別会計	48
(4)	工業団地造成事業特別会計	49
3	市債	50
4	財産	51
5	基金の運用状況	53
6	財務の分析	54

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位（単位未満切り捨て）で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

注2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …… 負数

「0」「0.00」 … 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …… 増加比率が1,000%以上のもの

令和５年度 砺波市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第１ 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

基金の運用状況審査（同第 241 条第 5 項）

第２ 審査の対象

令和５年度 砺波市一般会計歳入歳出決算

令和５年度 砺波市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 砺波市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 砺波市霊苑事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 砺波市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 砺波市財産に関する調書

令和５年度 砺波市基金運用状況

第３ 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて審査を行った。

第４ 審査の主な実施内容

各種証書類との照合、点検並びに事情聴取等を行った。

第５ 審査の実施場所及び日程

令和 6 年 7 月 11 日から 7 月 31 日までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。

第６ 審査の結果

決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、基金の運用の状況を示す書類の計数についても正確であると認められた。

なお、各会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 審査の概要

(1) 総括

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額336億2,331万円に対し、決算額は、歳入が310億212万円、歳出が292億7,424万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が92.2%、歳出が87.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は19億9,263万円（6.9%）、歳出は24億2,328万円（9.0%）、いずれも増加している。これは、一般会計が歳入12億2,761万円、歳出16億8,706万円、特別会計が歳入7億6,501万円、歳出7億3,622万円の増加によるものである。

歳入と歳出の差である形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計が15億7,054万円、特別会計が6,310万円で、合計16億3,364万円の黒字であった。

決算総括表は、次のとおりである。

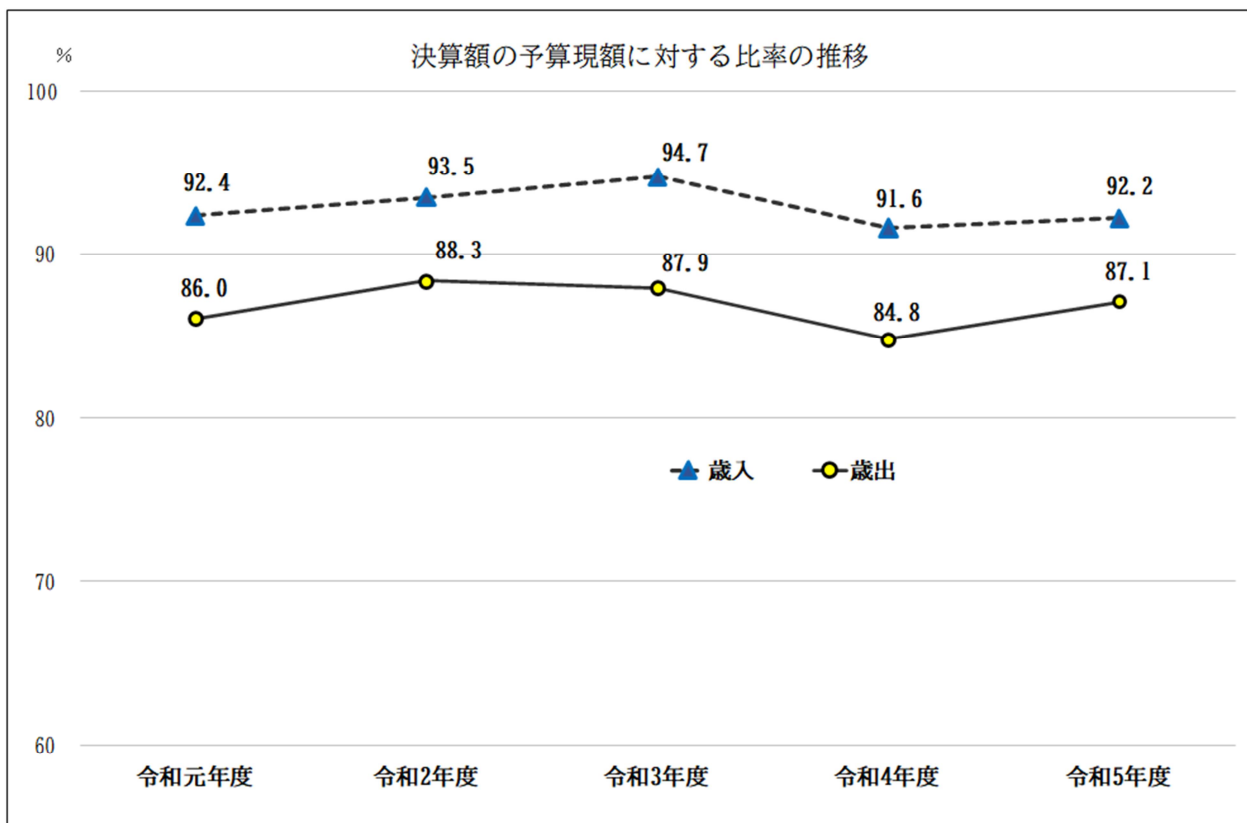
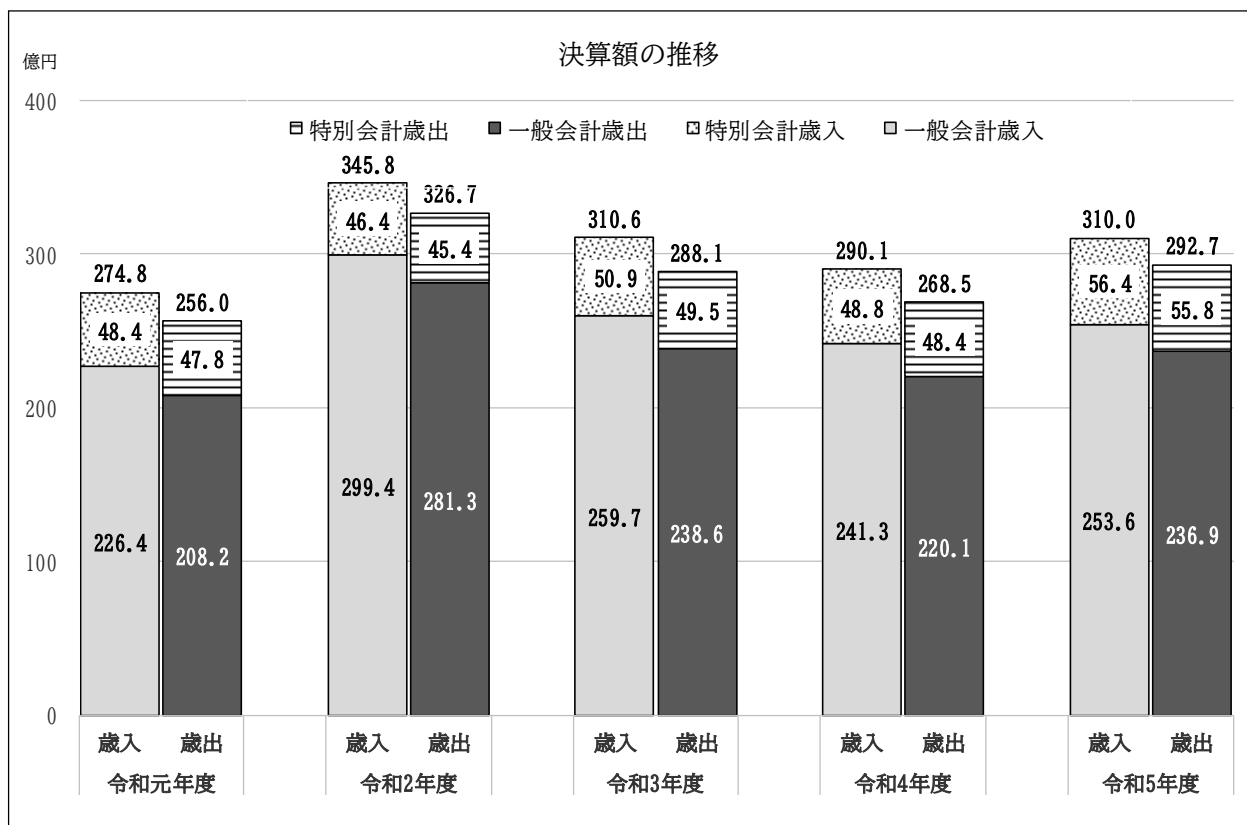
決算総括表

（単位：千円、％）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	27,533,345	6,089,967	33,623,312
歳 入			
当年度決算額	25,360,220	5,641,903	31,002,123
予算現額に対する比率	92.1	92.6	92.2
前年度決算額	24,132,602	4,876,884	29,009,485
対前年度増減額	1,227,619	765,019	1,992,637
対前年度比率	105.1	115.7	106.9
歳 出			
当年度決算額	23,695,450	5,578,798	29,274,249
予算現額に対する比率	86.1	91.6	87.1
前年度決算額	22,008,383	4,842,578	26,850,961
対前年度増減額	1,687,067	736,220	2,423,288
対前年度比率	107.7	115.2	109.0
歳入歳出差引額(形式収支額)	1,664,770	63,104	1,727,874
翌年度への繰越財源	94,225	—	94,225
実質収支額	1,570,545	63,104	1,633,649
単年度収支	△ 435,434	28,797	△ 406,637
実質単年度収支	△ 435,054	10,856	△ 424,198

注1 実質収支額とは、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を引いた額である。

一般会計及び特別会計を合わせた直近5年間の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する比率の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額は 253 億 6,022 万円で、予算現額に対する割合は 92.1%となっており、前年度と比べると 12 億 2,761 万円 (5.1%) 増加している。これは、県支出金 11 億 5,476 万円、市債 2 億 465 万円、市税 1 億 3,197 万円などの増加によるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減		不納 欠損額	収入 未済額
	予算現額	決算額	構成 比率	予算現額に 対する増減	決算額	構成 比率	金額	比率		
1 市税	6,886,000	7,177,078	28.3	291,078	7,045,100	29.2	131,978	101.9	7,950	410,254
2 地方譲与税	246,000	280,092	1.1	34,092	277,459	1.1	2,633	100.9	—	—
3 利子割交付金	2,700	2,546	0.0	△ 154	3,287	0.0	△ 741	77.5	—	—
4 配当割交付金	37,000	47,807	0.2	10,807	41,370	0.2	6,437	115.6	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	52,053	0.2	26,053	29,446	0.1	22,607	176.8	—	—
6 法人事業税交付金	101,000	127,927	0.5	26,927	118,245	0.5	9,682	108.2	—	—
7 地方消費税交付金	1,099,000	1,257,451	4.9	158,451	1,263,933	5.2	△ 6,482	99.5	—	—
8 環境性能割交付金	9,000	31,767	0.1	22,767	26,598	0.1	5,169	119.4	—	—
9 地方特例交付金	42,952	43,075	0.2	123	39,766	0.2	3,309	108.3	—	—
10 地方交付税	5,847,703	6,280,740	24.8	433,037	6,381,969	26.4	△ 101,229	98.4	—	—
11 交通安全対策特別交付金	5,000	5,331	0.0	331	5,823	0.0	△ 492	91.6	—	—
12 分担金及び負担金	27,356	13,252	0.1	△ 14,104	15,555	0.1	△ 2,303	85.2	—	3,818
13 使用料及び手数料	415,763	391,872	1.5	△ 23,891	409,110	1.7	△ 17,238	95.8	—	964
14 国庫支出金	4,457,774	2,965,926	11.7	△ 1,491,848	3,249,485	13.5	△ 283,559	91.3	—	815,638
15 県支出金	2,633,060	2,501,376	9.9	△ 131,684	1,346,610	5.6	1,154,766	185.8	—	8,403
16 財産収入	66,800	64,771	0.3	△ 2,029	43,854	0.2	20,917	147.7	—	—
17 寄附金	143,648	151,916	0.6	8,268	67,890	0.3	84,027	223.8	—	—
18 繰入金	606,585	88,123	0.3	△ 518,462	71,102	0.3	17,021	123.9	—	—
19 繰越金	2,124,219	2,124,219	8.4	—	2,110,298	8.7	13,921	100.7	—	—
20 諸収入	941,905	566,247	2.2	△ 375,658	603,702	2.5	△ 37,455	93.8	—	6,319
21 市債	1,813,880	1,186,651	4.7	△ 627,229	982,000	4.1	204,651	120.8	—	—
合計	27,533,345	25,360,220	100.0	△ 2,173,125	24,132,602	100.0	1,227,618	105.1	7,950	1,245,396
				比率 92.1						

(ア) 市税

市税の款別構成比率は 28.3%で、款別歳入の中で一番高い。

当年度の決算額は 71 億 7,707 万円で、前年度に比べ 1 億 3,197 万円 (1.9%) 増加している。これは、個人市民税などの増加によるものである。

市税の収納率は 94.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

今後とも、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税物件の捕捉、収納率の向上、滞納額の縮減などに取り組み、一層の収入確保に努められたい。

市税収納率の推移は、次のとおりである。

市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	比率
市税収納率	95.1	94.9	94.8	94.7	94.5	△ 0.2	..

(イ) 一般財源

歳入を一般財源・特定財源別に見ると、歳入総額に占めるそれぞれの構成比率は、市税や地方交付税等の使途が特定されていない一般財源は 70.8%、市債、国庫支出金等の使途が特定されている特定財源が 29.2%となっている。

一般財源の構成比率は前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。これは主に、地方交付税や臨時財政対策債の減少による。また一方で、水田農業生産振興対策事業補助金の県支出金などにより、特定財源が増加している。

一般財源の推移は、次のとおりである。

一般財源の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	比率
一般財源	16,898,620	17,705,708	18,668,262	18,087,854	17,949,219	△ 138,635	99.2
歳入総額における 構成比率	74.6	59.1	71.9	75.0	70.8	△ 4.2	..

(ウ) 不納欠損

不納欠損額は 795 万円で、前年度に比べると 403 万円 (33.6%) 減少している。款別で見ると、市税 795 万円である。

不納欠損の手続きは、法令に基づき適正に行われている。

なお、不納欠損の実施に当っては、負担の公平性と歳入確保の観点から、今後とも厳正に行われたい。

(エ) 収入未済額

収入未済額は 12 億 4,539 万円で、前年度に比べ 3 億 5,935 万円 (22.4%) 減少している。款別で見ると、市税 4 億 1,025 万円、分担金及び負担金 381 万円、使用料及び手数料 96 万円、国庫支出金 8 億 1,563 万円、県支出金 840 万円、諸収入 631 万円である。このうち、国県支出金は繰越事業の特定財源であるが、その他の収入未済金については、負担の公平性と歳入確保の観点からその解消は重要であり、今後とも効率的、効果的な債権回収を実施し、収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率
収入未済額	743,111	736,489	578,110	1,604,747	1,245,396	△ 359,351	77.6

イ 歳出

歳出決算額は236億9,545万円で、予算現額に対する割合は86.1%となっており、前年度と比べると16億8,706万円(7.7%)増加している。これは、農林水産業費11億587万円、災害復旧費2億5,056万円、総務費1億624万円などの増加によるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減		翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する増減	決算額	構成比率	金額	比率		
1 議会費	204,945	192,045	0.8	12,900	193,533	0.9	△ 1,488	99.2	—	12,900
2 総務費	2,838,590	2,537,288	10.7	301,302	2,431,042	11.1	106,246	104.4	65,565	235,737
3 民生費	7,954,234	6,830,517	28.8	1,123,717	6,740,202	30.6	90,315	101.3	624,395	499,322
4 衛生費	3,708,652	3,343,353	14.1	365,299	3,332,923	15.2	10,430	100.3	2,998	362,301
5 労働費	41,579	39,919	0.2	1,660	39,656	0.2	263	100.7	—	1,660
6 農林水産業費	2,329,813	2,104,197	8.9	225,616	998,325	4.5	1,105,872	210.8	152,352	73,264
7 商工費	1,222,642	695,254	2.9	527,388	680,304	3.1	14,950	102.2	35,000	492,388
8 土木費	2,691,352	2,199,007	9.3	492,345	2,207,850	10.0	△ 8,843	99.6	351,900	140,445
9 消防費	891,578	847,690	3.6	43,888	778,985	3.5	68,705	108.8	20,047	23,841
10 教育費	2,276,678	2,048,493	8.6	228,185	2,033,549	9.2	14,944	100.7	5,823	222,362
11 災害復旧費	763,033	275,953	1.2	487,080	25,389	0.1	250,564	著増	420,261	66,819
12 公債費	2,589,847	2,581,734	10.9	8,113	2,546,625	11.6	35,109	101.4	—	8,113
13 諸支出金	1	—	—	1	—	—	—	..	—	1
14 予備費	20,401	—	—	20,401	—	—	—	..	—	20,401
合計	27,533,345	23,695,450	100.0	3,837,895	22,008,383	100.0	1,687,067	107.7	1,678,341	2,159,554
				比率 86.1						

(ア) 義務的経費

義務的経費は99億3,131万円で、前年度に比べ1億5,579万円(1.6%)増加している。歳出総額に占める割合は41.9%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

経費ごとに前年度と比べると、人件費が1億1,273万円(3.0%)減少し、扶助費が2億3,342万円(6.8%)増加している。

今後も、少子化対策による児童手当や給付金の拡大、高齢化社会の進展に伴う扶助費の増加や、新庁舎建設などによる公債費の増加が見込まれることから、義務的経費の増嵩に注意が必要である。

義務的経費の推移は、次のとおりである。

義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率
義務的経費	9,520,518	10,229,678	11,272,847	9,775,523	9,931,318	155,795	101.6
人件費	2,979,226	3,790,725	3,839,508	3,810,886	3,698,150	△ 112,736	97.0
扶助費	3,219,504	2,953,044	3,973,451	3,418,012	3,651,434	233,422	106.8
公債費	3,321,788	3,485,909	3,459,888	2,546,625	2,581,734	35,109	101.4
義務的経費が 歳出総額に占める割合	45.7	36.4	47.3	44.4	41.9	△ 2.5	..

(イ) 翌年度繰越額

翌年度への繰越額は16億7,834万円で、前年度に比べると3.512万円(2.0%)減少しており、予算現額に対する割合は6.1%となっている。款別に見ると、民生費6億2,439万円、災害復旧費4億2,026万円、土木費3億5,190万円などとなっている。

事業の実施に当たっては、事前の調整や関係者等との協議を十分に行うとともに進捗管理を徹底されたい。

やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向けて計画的かつ効率的な執行に努められたい。

(ウ) 不用額

不用額は21億5,955万円で、前年度に比べ3,111万円(1.5%)増加しており、予算現額に対する割合は7.8%となっている。款別で見ると、民生費4億9,932万円、商工費4億9,238万円、衛生費3億6,230万円などとなっている。

事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、効率的な予算執行を図り、適正な事務の執行に努められたい。

(3) 特別会計

特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	霊苑事業	工業団地造成事業	合 計
予算現額	3,803,040	770,838	20,800	1,495,289	6,089,967
歳入					
当年度決算額	3,603,879	768,181	9,661	1,260,181	5,641,902
予算現額に対する比率	94.8	99.7	46.4	84.3	92.6
前年度決算額	3,882,102	728,971	4,611	261,200	4,876,884
対前年度増減額	△ 278,224	39,211	5,050	998,981	765,018
対前年度比率	92.8	105.4	209.5	482.5	115.7
歳出					
当年度決算額	3,545,853	766,155	6,609	1,260,181	5,578,798
予算現額に対する比率	93.2	99.4	31.8	84.3	91.6
前年度決算額	3,852,999	726,166	2,738	260,675	4,842,578
対前年度増減額	△ 307,147	39,990	3,871	999,506	736,220
対前年度比率	92.0	105.5	241.4	483.4	115.2
歳入歳出差引額（形式収支額）	58,026	2,026	3,052	—	63,104
翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—	—
実質収支額	58,026	2,026	3,052	—	63,104
単年度収支	28,923	△ 779	1,179	△ 526	28,797
実質単年度収支	10,982	△ 779	1,179	△ 526	10,856

ア 国民健康保険事業特別会計

予算現額 38 億 304 万円に対し、決算額は、歳入が 36 億 387 万円、歳出が 35 億 4,585 万円
で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 94.8%、歳出が 93.2%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、2 億 7,822 万円（7.2%）減少している。これは、県支出金の
減少などによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、3 億 714 万円（8.0%）減少している。これは、保険給付費の
減少などによるものである。

保険税の収納率は 91.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。引き続き、保険税
の収納率向上に努められたい。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 7 億 7,083 万円に対し、決算額は、歳入が 7 億 6,818 万円、歳出が 7 億 6,615 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 99.7%、歳出が 99.4%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、3,921 万円（5.4%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、3,999 万円（5.5%）増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

保険料の収納率は 99.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。引き続き、保険料について高い収納率の維持に努められたい。

ウ 霊苑事業特別会計

予算現額 2,080 万円に対し、決算額は、歳入が 966 万円、歳出が 660 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 46.4%、歳出が 31.8%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、505 万円（109.5%）増加している。これは、墓地の管理料である分担金及び負担金や、永代使用料である使用料及び手数料の増加によるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、387 万円（141.4%）増加している。これは、霊苑一般管理費である青山霊苑の災害復旧業務委託料等の増加によるものである。引き続き、適正な維持管理のもと運営に努められたい。

エ 工業団地造成事業特別会計

予算現額 14 億 9,528 万円に対し、決算額は、歳入が 12 億 6,018 万円、歳出が 12 億 6,018 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 84.3%、歳出が 84.3%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、9 億 9,898 万円（382.5%）増加している。これは、第 1 団地土地売却収入や、工業団地造成事業債の増加などによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、9 億 9,950 万円（383.4%）増加している。これは、第 2 団地事業用地購入費、第 1 団地造成工事精算払分、公債費などによるものである。

なお、第 1 団地の造成工事は完成し、令和 5 年度から第 2 団地の造成工事が進められている。引き続き、事業の進捗に努められたい。

(4) 市債

一般会計と特別会計の市債の借入額は15億4,505万円で、前年度に比べ3億1,045万円（25.1%）増加している。元金償還額は30億5,894万円で、前年度に比べ5億8,185万円（23.5%）増加している。この結果、年度末残高は198億8,006万円で、前年度に比べ15億1,389万円（7.1%）減少している。

市債の状況の推移は、次のとおりである。

市債の状況の推移

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率
借入額	2,116,619	2,743,716	1,845,602	1,234,600	1,545,051	310,451	125.1
元金償還額	3,186,353	3,248,652	3,373,295	2,477,094	3,058,944	581,850	123.5
年度末残高	24,669,081	24,164,144	22,636,451	21,393,957	19,880,064	△ 1,513,893	92.9
	128,219	← 下水道へ					

注 令和元年度の年度末残高は、令和2年度に公営企業会計へ移行した下水道事業分を分けて表示した。

(5) 基金の運用状況

当年度末現在高は78億5,470万円（出納整理期間の増加を含む額は78億9,044万円）で、前年度に比べ1億9,493万円（2.5%）増加している。これは庁舎整備基金2億円、となみっ子応援基金4,873万円を積立てたことなどによるものである。

(6) 財政指標

財政力を示す財政力指数は0.57で、前年度と同率である。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は92.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、硬直化の傾向にある。

一方、実質公債費比率は12.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下、将来負担比率は18.5%で、4.3ポイント低下している。

財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率
財政力指数	0.59	0.59	0.58	0.57	0.57	—	..
経常収支比率（％）	86.8	89.0	90.6	92.0	92.7	0.7	..
実質公債費比率（％）	12.2	12.9	13.1	12.9	12.3	△ 0.6	..
将来負担比率（％）	47.1	45.7	29.1	22.8	18.5	△ 4.3	..

2 意見

令和５年度予算は「第２次砺波市総合計画後期計画」５か年の２年目で、計画に掲げる将来像「～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～「もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”」の実現を目指し、計画に定める３つの基本方針と共通方針のもと、事業の選択と集中をより一層進め、財政の健全運営と着実な事業展開との双方を強く推進する予算として編成された。将来像の実現に向けて、特に重点的に実施すべき「１０ＷＡＶＥプロジェクト」に優先的に予算付けを行い、その波及効果が確かなものとなるよう、施策・事業が実施されている。

令和５年度決算を見ると、前年度に比べ一般会計の歳入は５.１％、歳出は７.７％それぞれ増加しており、特別会計の歳入は１５.７％、歳出は１５.２％それぞれ増加している。令和４年度からの繰越事業のとなみ野農業協同組合稲種センター整備費補助や、令和５年５月及び７月の豪雨、令和６年１月の能登半島地震による災害復旧費が歳出の増加の要因となっている。

実質収支額は、一般会計で１５億７,０５４万円となり、特別会計の６,３１０万円を合わせると１６億３,３６４万円の黒字となっている。また、市債残高は平成２９年度以降減少を続けており、計画的な財政運営が行われていると認められる。

今後、少子高齢化が進展し、公共施設等の老朽化も進行する中で、財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で、社会保障関係費や新庁舎整備をはじめとする公共施設等の改修・修繕に係る財政需要の拡大が見込まれており、財政への影響が懸念されるところである。

このような状況を踏まえ、これからの行財政運営においても「第２次砺波市総合計画後期計画」を着実に推進し、施策・事業の更なる選択と集中を図りながら、将来にわたり持続可能な市政運営に取り組み、「住みよいまち砺波」「選ばれるまち砺波」を目指してより一層努力されたい。

第7 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 市税

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		6,886,000	6,720,000	166,000	102.5
調定額		7,595,282	7,436,870	158,413	102.1
決算額		7,177,078	7,045,100	131,978	101.9
不納欠損額		7,950	7,969	△ 19	99.8
収入未済額		410,254	383,801	26,453	106.9
予算現額に対する増減		291,078	325,100		
収入率	対予算	104.2	104.8		
	対調定	94.5	94.7		

予算現額 68 億 8,600 万円に対し、決算額 71 億 7,707 万円で、差し引き 2 億 9,107 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1 億 3,197 万円（1.9%）増加している。これは、個人市民税、固定資産税などの増加によるものである。個人市民税は給与所得が増加したことなどにより、前年度に比べ、1 億 1,777 万円（4.6%）増加、固定資産税は家屋の新增築により、前年度に比べ、3,764 万円（1.1%）増加している。

調定額に対する収納率は 94.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

このうち現年度課税分は 99.3%、滞納繰越分は 5.5%で、前年度に比べ現年度課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 0.1 ポイント、それぞれ低下している。

当年度において、執行停止及び消滅時効の成立したもの 795 万円については、市財務規則に基づき関係帳簿を整理し、不納欠損処分が行われている。

この結果、収入未済額（還付未済額を除く）は 4 億 1,025 万円となり、前年度に比べ 2,645 万円（6.9%）増加している。

税目別決算比較表、不納欠損処分状況表及び収入未済額比較表は、次のとおりである。

税目別決算比較表

(単位：千円、%)

区 分			予算現額	調定額	決算額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
						対予算	対調定		
市民税	個人	①現年度課税分	2,546,506	2,707,905	2,692,629	105.7	99.4	—	15,276
		②滞納繰越分	10,000	35,561	9,790	97.9	27.5	1,973	23,798
		③計 (①+②)	2,556,506	2,743,466	2,702,419	105.7	98.5	1,973	39,074
	法人	④現年度課税分	403,425	442,224	441,444	109.4	99.8	—	780
		⑤滞納繰越分	240	1,510	611	254.6	40.5	62	837
		⑥計 (④+⑤)	403,665	443,734	442,055	109.5	99.6	62	1,617
	⑦現年度課税分 (①+④)		2,949,931	3,150,129	3,134,073	106.2	99.5	—	16,056
	⑧滞納繰越分 (②+⑤)		10,240	37,071	10,401	101.6	28.1	2,035	24,635
	⑨小計 (⑦+⑧)		2,960,171	3,187,200	3,144,474	106.2	98.7	2,035	40,691
固定資産税	純固定資産税	⑩現年度課税分	3,371,886	3,459,550	3,422,683	101.5	98.9	—	36,867
		⑪滞納繰越分	14,000	347,125	10,318	73.7	3.0	5,836	330,971
	⑫国有資産等所在市町村交付金及び納付金		33,753	33,754	33,754	100.0	100.0	—	—
	⑬小計 (⑩+⑪+⑫)		3,419,639	3,840,429	3,466,755	101.4	90.3	5,836	367,838
軽自動車税	環境性能割	⑭現年度課税分	10,487	12,760	12,760	121.7	100.0	—	—
	種別割	⑮現年度課税分	169,332	171,342	170,613	100.8	99.6	—	729
		⑯滞納繰越分	371	1,579	504	135.8	31.9	79	996
	⑰小計 (⑭+⑮+⑯)		180,190	185,681	183,877	102.0	99.0	79	1,725
市たばこ税		⑱現年度課税分	307,000	361,749	361,749	117.8	100.0	—	—
入湯税		⑲現年度課税分	19,000	20,223	20,223	106.4	100.0	—	—
⑳現年度課税分合計 (⑦+⑩+⑫+⑭+⑮+⑰+⑱+⑲)			6,861,389	7,209,507	7,155,855	104.3	99.3	—	53,652
㉑滞納繰越分合計 (⑧+⑪+⑯)			24,611	385,775	21,223	86.2	5.5	7,950	356,602
総合計 (㉑+㉒)			6,886,000	7,595,282	7,177,078	104.2	94.5	7,950	410,254

注 決算額には、還付未済金5,506千円（市民税4,500千円、固定資産税987千円、軽自動車税19千円）を含む。

不能欠損処分状況表

(単位：件、千円、%)

区 分	令和5年度								令和4年度		前年度増減	
	執行停止後3年経過 (法第15条の7第4項)		即時消滅 (法第15条の7第5項)		時効消滅 (法第18条)		計					
	人	金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	金額	金額	率
市民税	24	2,006	—	—	1	28	25	2,035	27	1,028	1,007	197.8
個人	23	1,945	—	—	1	28	24	1,973	26	968	1,005	203.7
法人	1	62	—	—	—	—	1	62	1	60	2	103.1
固定資産税	32	5,309	—	—	5	527	37	5,836	36	6,865	△ 1,029	85.0
軽自動車税	8	79	—	—	0	—	8	79	8	76	3	104.4
合 計	64	7,395	—	—	6	555	70	7,950	71	7,969	△ 19	99.8

収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分			㊶ 令和5年度	㊷ 令和4年度	前年度増減 ㊶－㊷	過年度比較		
						令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	個 人	①現年度課税分	15,276	15,976	△ 700	8,872	12,066	13,508
		②滞納繰越分	23,798	18,937	4,861	18,788	17,715	20,002
		③計 (①＋②)	39,074	34,913	4,161	27,660	29,781	33,509
	法 人	④現年度課税分	780	△ 215	995	231	4,452	820
		⑤滞納繰越分	837	657	180	524	1,077	787
		⑥計 (④＋⑤)	1,617	442	1,175	755	5,530	1,607
	⑦現年度課税分 (①＋④)		16,056	15,761	295	9,103	16,518	14,328
	⑧滞納繰越分 (②＋⑤)		24,635	19,594	5,041	19,312	18,792	20,788
	⑨小計 (⑦＋⑧)		40,691	35,355	5,336	28,415	35,311	35,117
	固 定 資 産 税	⑩現年度課税分	36,867	29,348	7,519	26,506	34,336	28,301
⑪滞納繰越分		330,971	317,538	13,433	308,452	301,394	293,359	
⑫計 (⑩＋⑪)		367,838	346,886	20,952	334,958	335,729	321,660	
軽自動車 税	⑬現年度課税分	729	631	98	572	468	582	
	⑭滞納繰越分	996	930	67	874	800	990	
	⑮計 (⑬＋⑭)	1,725	1,560	165	1,446	1,267	1,572	
入湯税	⑯現年課税分	－	－	－	－	－	－	
⑰現年度課税分合計 (⑦＋⑩＋⑬＋⑯)			53,652	45,739	7,912	36,181	51,321	43,211
⑱滞納繰越分合計 (⑧＋⑪＋⑭)			356,602	338,062	18,540	328,638	320,986	315,137
総合計 (⑰＋⑱)			410,254	383,801	26,453	364,820	372,307	358,348

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		246,000	251,800	△ 5,800	97.7
調定額		280,092	277,459	2,633	100.9
決算額		280,092	277,459	2,633	100.9
内 訳	地方揮発油譲与税	66,407	66,107	300	100.5
	自動車重量譲与税	200,203	197,870	2,333	101.2
	森林環境贈与税	13,482	13,482	－	100.0
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		34,092	25,659		
収 入 率	対予算	113.9	110.2		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2 億 4,600 万円に対し、決算額 2 億 8,009 万円で、差し引き 3,409 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、263 万円（0.9%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,700	4,000	△ 1,300	67.5
調定額		2,546	3,287	△ 741	77.5
決算額		2,546	3,287	△ 741	77.5
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		△ 154	△ 713		
収 入 率	対予算	94.3	82.2		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 270 万円に対し、決算額 254 万円で、差し引き 15 万円下回っている。
決算額は前年度に比べ、74 万円（22.5%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		37,000	28,000	9,000	132.1
調定額		47,807	41,370	6,437	115.6
決算額		47,807	41,370	6,437	115.6
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		10,807	13,370		
収入率	対予算	129.2	147.8		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 3,700 万円に対し、決算額 4,780 万円で、差し引き 1,080 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、643 万円（15.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		26,000	43,000	△ 17,000	60.5
調定額		52,053	29,446	22,607	176.8
決算額		52,053	29,446	22,607	176.8
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		26,053	△ 13,554		
収入率	対予算	200.2	68.5		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2,600 万円に対し、決算額 5,205 万円で、差し引き 2,605 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、2,260 万円（76.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		101,000	94,000	7,000	107.4
調定額		127,927	118,245	9,682	108.2
決算額		127,927	118,245	9,682	108.2
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		26,927	24,245		
収入率	対予算	126.7	125.8		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 1 億 100 万円に対し、決算額 1 億 2,792 万円で、差し引き 2,692 万円上回っている。
決算額は前年度に比べ、968 万円（8.2%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,099,000	991,000	108,000	110.9
調定額		1,257,451	1,263,933	△ 6,482	99.5
決算額		1,257,451	1,263,933	△ 6,482	99.5
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		158,451	272,933		
収入率	対予算	114.4	127.5		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 10 億 9,900 万円に対し、決算額 12 億 5,745 万円で、差し引き 1 億 5,845 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、648 万円（0.5%）減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		9,000	12,000	△ 3,000	75.0
調定額		31,767	26,598	5,169	119.4
決算額		31,767	26,598	5,169	119.4
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		22,767	14,598		
収入率	対予算	353.0	221.7		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 900 万円に対し、決算額 3,176 万円で、差し引き 2,276 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、516 万円（19.4%）増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		42,952	39,052	3,900	110.0
調定額		43,075	39,766	3,309	108.3
決算額		43,075	39,766	3,309	108.3
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		123	714		
収入率	対予算	100.3	101.8		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 4,295 万円に対し、決算額 4,307 万円で、差し引き 12 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、330 万円（8.3%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 320 万円の増加によるものである。

第10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		5,847,703	5,933,679	△ 85,976	98.6
調定額		6,280,740	6,381,969	△ 101,229	98.4
決算額		6,280,740	6,381,969	△ 101,229	98.4
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		433,037	448,290		
収入率	対予算	107.4	107.6		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 58 億 4,770 万円に対し、決算額 62 億 8,074 万円で、差し引き 4 億 3,303 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1 億 122 万円（1.6%）減少している。これは主に、普通交付税 1 億 3,597 万円の減少によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		5,000	5,000	－	100.0
調定額		5,331	5,823	△ 492	91.6
決算額		5,331	5,823	△ 492	91.6
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		331	823		
収入率	対予算	106.6	116.5		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 500 万円に対し、決算額 533 万円で、差し引き 33 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ 49 万円（8.4%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		27,356	18,845	8,511	145.2
調定額		17,070	19,427	△ 2,357	87.9
決算額		13,252	15,555	△ 2,303	85.2
内 訳	農林水産業施設災害復旧費分担金	—	60	△ 60	皆減
	民生費負担金	8,678	11,332	△ 2,654	76.6
	衛生費負担金	3,079	2,603	476	118.3
	教育費負担金	1,495	1,561	△ 66	95.7
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		3,818	3,871	△ 53	98.6
予算現額に対する増減		△ 14,104	△ 3,290		
収 入 率	対予算	48.4	82.5		
	対調定	77.6	80.1		

予算現額 2,735 万円に対し、決算額 1,325 万円で、差し引き 1,410 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、230 万円（14.8%）減少している。

収入未済額 381 万円は、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		415,763	441,644	△ 25,881	94.1
調定額		392,836	409,833	△ 16,997	95.9
決算額		391,872	409,110	△ 17,238	95.8
内 訳	総務使用料	18,579	17,318	1,261	107.3
	民生使用料	66,977	64,995	1,982	103.1
	衛生使用料	10,798	11,952	△ 1,154	90.3
	農林水産業使用料	220	248	△ 28	88.7
	商工使用料	860	1,121	△ 261	76.7
	土木使用料	111,859	111,949	△ 90	99.9
	教育使用料	6,295	14,277	△ 7,982	44.1
	総務手数料	19,925	19,428	497	102.6
	民生手数料	92,870	103,561	△ 10,691	89.7
	衛生手数料	62,480	63,184	△ 704	98.9
	土木手数料	1,009	1,077	△ 68	93.7
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		964	723	241	133.3
予算現額に対する増減		△ 23,891	△ 32,534		
収 入 率	対予算	94.3	92.6		
	対調定	99.8	99.8		

予算現額 4 億 1,576 万円に対し、決算額 3 億 9,187 万円で、差し引き 2,389 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、1,723 万円（4.2%）減少している。

収入未済額 96 万円の内訳は、児童福祉使用料 36 万円、住宅使用料 55 万円、幼稚園使用料 4 万円などである。

第14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		4,457,774	3,725,417	732,357	119.7
調定額		3,781,564	3,368,488	413,076	112.3
決算額		2,965,926	3,249,485	△ 283,559	91.3
内 訳	民生費国庫負担金	1,462,499	1,381,098	81,401	105.9
	衛生費国庫負担金	104,462	180,350	△ 75,888	57.9
	教育費国庫負担金	43,969	33,534	10,435	131.1
	災害復旧費国庫負担金	35,069	11,663	23,406	300.7
	総務費国庫補助金	530,140	584,260	△ 54,120	90.7
	民生費国庫補助金	313,685	479,320	△ 165,635	65.4
	衛生費国庫補助金	82,198	117,487	△ 35,289	70.0
	土木費国庫補助金	356,038	376,532	△ 20,494	94.6
	教育費国庫補助金	28,126	58,647	△ 30,521	48.0
	農林水産業費国庫補助金	500	—	500	皆増
	消防費国庫補助金	—	—	—	..
	総務費委託金	1,300	19,749	△ 18,449	6.6
	民生費委託金	7,940	6,845	1,095	116.0
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		815,638	119,003	696,635	685.4
予算現額に対する増減		△ 1,491,848	△ 475,931		
収入率	対予算	66.5	87.2		
	対調定	78.4	96.5		

予算現額 44 億 5,777 万円に対し、決算額 29 億 6,592 万円で、差し引き 14 億 9,184 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、2 億 8,355 万円 (8.7%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3 億 1,217 万円の減少や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 1 億 2,120 万円の皆減などによるものである。

収入未済額 8 億 1,563 万円の内訳は、衛生費国庫負担金 99 万円、災害復旧費国庫負担金 2 億 6,760 万円、総務費国庫補助金 3 億 7,392 万円、衛生費国庫補助金 200 万円、土木費国庫補助金 1 億 7,075 万円、教育費国庫補助金 36 万円である。

第15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,633,060	2,538,014	95,046	103.7
調定額		2,509,779	2,439,302	70,477	102.9
決算額		2,501,376	1,346,610	1,154,766	185.8
内 訳	民生費県負担金	517,105	473,835	43,270	109.1
	衛生費県負担金	179,837	183,810	△ 3,973	97.8
	教育費県負担金	21,976	17,064	4,912	128.8
	総務費県補助金	67,480	62,409	5,071	108.1
	民生費県補助金	202,081	189,673	12,407	106.5
	衛生費県補助金	17,367	26,624	△ 9,257	65.2
	農林水産業費県補助金	1,336,160	262,896	1,073,264	508.2
	商工費県補助金	20,000	5	19,995	著増
	土木費県補助金	19,629	8,771	10,858	223.8
	消防費県補助金	427	792	△ 365	53.9
	教育費県補助金	21,664	26,540	△ 4,876	81.6
	総務費委託金	92,061	93,396	△ 1,335	98.6
	民生費委託金	56	195	△ 139	28.9
	教育費委託金	5,533	600	4,933	922.1
	不納欠損額	—	—	—	..
	収入未済額	8,403	1,092,693	△ 1,084,290	0.8
予算現額に対する増減		△ 131,684	△ 1,191,404		
収入率	対予算	95.0	53.1		
	対調定	99.7	55.2		

予算現額 26 億 3,306 万円に対し、決算額 25 億 137 万円で、差し引き 1 億 3,168 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、11 億 5,476 万円（85.8%）増加している。これは、水田農業生産振興対策事業費補助金 10 億 8,467 万円、子どものための保育給付費負担金 2,724 万円の増加などによるものである。

収入未済額 840 万円の内訳は、農林水産業費県補助金 611 万円、土木費委託金 229 万円である。

第16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		66,800	29,420	37,380	227.1
調定額		64,771	43,854	20,917	147.7
決算額		64,771	43,854	20,917	147.7
内 訳	財産貸付収入	13,354	16,199	△ 2,845	82.4
	利子及び配当金	2,387	3,019	△ 631	79.1
	不動産売払収入	10,020	15,390	△ 5,370	65.1
	物品売払収入	733	567	166	129.3
	出資金返還収入	38,277	8,680	29,597	441.0
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		△ 2,029	14,434		
収入率	対予算	97.0	149.1		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 6,680 万円に対し、決算額 6,477 万円で、差し引き 202 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、2,091 万円（47.7%）増加している。

第17款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		143,648	61,467	82,181	233.7
調定額		151,916	67,890	84,026	223.8
決算額		151,916	67,890	84,026	223.8
内 訳	一般寄附金	24,871	12,251	12,620	203.0
	指定寄附金	127,045	55,639	71,406	228.3
不納欠損額		—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		8,268	6,423		
収入率	対予算	105.8	110.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 1 億 4,364 万円に対し、決算額 1 億 5,191 万円で、差し引き 826 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、8,402 万円（123.8%）増加している。これは体育施設整備費寄附金 3,018 万円の増加などによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		606,585	524,771	81,814	115.6
調定額		88,123	71,102	17,021	123.9
決算額		88,123	71,102	17,021	123.9
内 訳	減債基金繰入金	－	－	－	..
	神下勇夫妻奨学基金繰入金	10,213	7,060	3,153	144.7
	合併振興基金繰入金	－	－	－	..
	総合農地防災施設基金繰入金	－	－	－	..
	新型コロナウイルス感染症対応資金等 利子補給金基金	57,537	41,747	15,790	137.8
	となみっ子応援基金繰入金	20,373	22,295	△ 1,922	91.4
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		△ 518,462	△ 453,669		
収 入 率	対予算	14.5	13.5		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 6 億 658 万円に対し、決算額 8,812 万円で、差し引き 5 億 1,846 万円下回っている。
決算額は前年度に比べ、1,702 万円（23.9%）増加している。

第19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,124,219	2,110,297	13,921	100.7
調定額		2,124,219	2,110,298	13,921	100.7
決算額		2,124,219	2,110,298	13,921	100.7
不納欠損額		－	－	－	..
収入未済額		－	－	－	..
予算現額に対する増減		0	1		
収 入 率	対予算	100.0	100.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 21 億 2,421 万円に対し、決算額はほぼ同額である。
決算額は前年度に比べ、1,392 万円（0.7%）増加している。

第 20 款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		941,905	975,881	△ 33,976	96.5
調定額		572,566	612,373	△ 39,807	93.5
決算額		566,247	603,702	△ 37,455	93.8
内 訳	延滞金、加算金及び過料	2,824	4,597	△ 1,773	61.4
	市預金利子	1	1	－	99.5
	貸付金元利収入	149,425	131,421	18,004	113.7
	受託事業収入	152,080	147,979	4,101	102.8
	助成金	36,960	42,875	△ 5,915	86.2
	雑入	224,957	276,829	△ 51,872	81.3
不納欠損額		－	4,015	△ 4,015	皆減
収入未済額		6,319	4,655	1,663	135.7
予算現額に対する増減		△ 375,658	△ 372,179		
収 入 率	対予算	60.1	61.9		
	対調定	98.9	98.6		

予算現額 9 億 4,190 万円に対し、決算額 5 億 6,624 万円で、差し引き 3 億 7,565 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、3,745 万円（6.2%）減少している。これは、国庫支出金過年度収入である新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 3,088 万円の皆減、B & G 財団助成金 1,800 万円の減などによるものである。

収入未済額 631 万円の内訳は、奨学資金貸付金収入 373 万円、雑入 258 万円である。

第21款 市債

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,813,880	1,303,000	510,880	139.2
調定額		1,186,651	982,000	204,651	120.8
決算額		1,186,651	982,000	204,651	120.8
内 訳	総務債	44,300	2,000	42,300	著増
	民生債	6,600	95,600	△ 89,000	6.9
	農林水産業債	239,400	225,000	14,400	106.4
	商工債	29,400	15,500	13,900	189.7
	土木債	336,300	293,500	42,800	114.6
	消防債務	88,500	45,100	43,400	196.2
	教育債	37,400	45,400	△ 8,000	82.4
	臨時財政対策債	46,171	258,400	△ 212,229	17.9
	借換債	229,080	—	229,080	皆増
	災害復旧債	129,500	1,500	128,000	著増
	減収補てん債	—	—	—	..
	不納欠損額	—	—	—	..
収入未済額		—	—	—	..
予算現額に対する増減		△ 627,229	△ 321,000		
収 入 率	対予算	65.4	75.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 18 億 1,388 万円に対し、決算額 11 億 8,665 万円で、差し引き 6 億 2,722 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、2 億 465 万円（20.8%）増加している。これは、借換債 2 億 2,908 万円の皆増及び災害復旧債 1 億 2,800 万円の増加などによるものである。

(2) 歳出

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		204,945	203,278	1,667	100.8
決算額		192,045	193,533	△ 1,488	99.2
内訳	議会費	192,045	193,533	△ 1,488	99.2
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	12,900	9,745		
執行率		93.7	95.2		

予算現額 2 億 494 万円に対し、決算額 1 億 9,204 万円で、不用額 1,290 万円を生じている。
 決算額は前年度に比べ、148 万円（0.8%）減少している。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,838,590	2,623,607	214,983	108.2
決算額		2,537,288	2,431,042	106,246	104.4
内 <					

予算現額 28 億 3,859 万円に対し、決算額 25 億 3,728 万円で、不用額 2 億 3,573 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1億624万円（4.4％）増加している。これは事務電算化推進事業費5,605万円、地方振興費5,001万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	財産管理費	314	—	—	—	—	—	314
	庁舎維持管理費	3,094	—	—	—	—	—	3,094
	地方振興費	36,400	—	—	—	35,400	—	1,000
戸籍住民基本台 帳費	戸籍等事務費	8,580	—	8,580	—	—	—	—
	住民基本台帳等事務費	9,383	—	9,383	—	—	—	—
交通対策費	バス運行費	6,787	—	—	—	—	—	6,787
	民間交通事業者運行補助費	1,007	—	1,007	—	—	—	—
合計		65,565	—	18,970	—	35,400	—	11,195

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		7,954,234	7,540,694	413,540	105.5
決算額		6,830,517	6,740,202	90,315	101.3
内 訳	社会福祉総務費	519,850	446,978	72,872	116.3
	国民年金費	6,697	5,349	1,348	125.2
	障害福祉費	1,128,864	1,060,945	67,919	106.4
	老人福祉費	167,861	169,069	△ 1,208	99.3
	在宅福祉費	886,547	916,914	△ 30,367	96.7
	児童福祉総務費	405,715	416,667	△ 10,952	97.4
	児童措置費	872,356	858,938	13,418	101.6
	母子福祉費	124,611	127,619	△ 3,008	97.6
	保育所費	2,552,461	2,590,592	△ 38,131	98.5
	生活保護総務費	53,505	35,804	17,701	149.4
	生活保護費	95,016	97,591	△ 2,575	97.4
	生活困窮者自立支援事業費	14,534	13,736	798	105.8
	災害救助費	2,500	—	2,500	皆増
	継続費	—	—		
翌年度 繰越額	繰越明許費	624,395	19,268		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	499,322	781,224		
執行率		85.9	89.4		

予算現額 79 億 5,423 万円に対し、決算額 68 億 3,051 万円で、不用額 4 億 9,932 万円を生じている。決算額は前年度に比べ、9,031 万円（1.3%）増加している。これは低所得世帯支援給付金給付事業費 1 億 6,381 万円の皆増などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉費	低所得世帯支援給付金給付事業費	24,658	—	24,658	—	—	—	—
	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費	79,424	—	79,424	—	—	—	—
	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯こども加算支援給付金給付事業費	11,333	—	11,333	—	—	—	—
	新たな住民税非課税及び均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費	116,073	—	116,073	—	—	—	—
	新たな住民税非課税及び均等割のみ課税世帯こども加算支援給付金給付事業費	7,816	—	7,816	—	—	—	—
	定額減税・調整給付金給付事業費	381,991	—	381,991	—	—	—	—
児童福祉費	児童福祉総務費	2,000	—	—	—	—	—	2,000
	保育施設整備事業費	1,100	—	—	—	—	—	1,100
合計		624,395	—	621,295	—	—	—	3,100

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,708,652	3,590,814	117,838	103.3
決算額		3,343,353	3,332,923	10,430	100.3
内 訳	保健衛生総務費	670,381	692,417	△ 22,037	96.8
	母子保健対策費	84,075	99,305	△ 15,230	84.7
	予防費	311,513	382,960	△ 71,447	81.3
	健康増進対策費	53,079	60,798	△ 7,718	87.3
	環境衛生費	85,547	64,099	21,448	133.5
	じんかい処理費	435,334	433,109	2,225	100.5
	し尿処理費	104,169	101,152	3,017	103.0
	公害対策費	35,683	33,894	1,789	105.3
	国民健康保険事業会計費繰出金	212,605	221,116	△ 8,511	96.2
	後期高齢者医療事業会計費繰出金	149,127	144,073	5,054	103.5
	病院事業会計費繰出金	1,201,840	1,100,000	101,840	109.3
	翌年度繰越額	—	—		
	繰越明許費	2,998	126,438		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	362,301	131,453		
執行率		90.2	92.8		

予算現額 37 億 865 万円に対し、決算額 33 億 4,335 万円で、不用額 3 億 6,230 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1,043 万円（0.3％）増加している。これは新型コロナウイルス予防接種事業費等の予防費 8,216 万円などが減少したものの、病院事業会計繰出金 1 億 184 万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
保健衛生費	新型コロナウイルス予防接種事業費	998	—	998	—	—	—
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	2,000	—	2,000	—	—	—
	合計	2,998	—	2,998	—	—	—

第5款 労働費

（単位：千円、％）

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		41,579	41,330	249	100.6
決算額		39,919	39,656	263	100.7
内訳	労働諸費	39,919	39,656	264	100.7
翌年度 繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	1,660	1,674		
執行率		96.0	95.9		

予算現額 4,157 万円に対し、決算額 3,991 万円で、不用額 166 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、26 万円（0.7％）増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,329,813	2,343,532	△ 13,719	99.4
決算額		2,104,197	998,325	1,105,872	210.8
内 訳	農業委員会費	23,595	25,734	△ 2,139	91.7
	農業総務費	61,777	68,443	△ 6,666	90.3
	農業振興費	1,231,509	120,273	1,111,236	著増
	畜産業費	5,801	6,938	△ 1,137	83.6
	園芸振興費	25,100	23,466	1,634	107.0
	中山間地域整備事業費	56,101	19,729	36,372	284.4
	農村環境改善センター費	8,047	6,430	1,617	125.1
	林業総務費	16,320	16,301	19	100.1
	森林整備費	22,488	22,450	38	100.2
	造林費	21,697	24,166	△ 2,469	89.8
	緑花推進費	27,641	35,838	△ 8,197	77.1
	農業土木総務費	263,119	254,406	8,713	103.4
	土地改良費	143,899	152,616	△ 8,717	94.3
	農地防災費	156,591	192,420	△ 35,829	81.4
	散居村ミュージアム費	40,512	29,115	11,397	139.1
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	152,352	1,280,915		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	73,264	64,292		
執行率		90.3	42.6		

予算現額 23 億 2,981 万円に対し、決算額 21 億 419 万円で、不用額 7,326 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、11 億 587 万円（110.8%）増加している。これは農業経営等構造対策費 11 億 1,138 万円、中山間地域農業活性化対策費 2,659 万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業費	農業経営等構造対策費	5,463	—	—	5,463	—	—	—
林業費	林道治山事業費	1,300	—	—	650	600	—	50
農業土木費	かんがい排水事業補助費	58,693	—	—	4,704	47,600	—	6,389
	土地改良総合整備事業補助費	66,572	—	—	—	62,600	—	3,972
	国営附帯農地防災事業費	20,324	—	—	—	18,200	—	2,124
合計		152,352	—	—	10,817	129,000	—	12,535

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,222,642	1,225,924	△ 3,282	99.7
決算額		695,254	680,304	14,950	102.2
内 訳	商工総務費	112,282	98,809	13,473	113.6
	商工振興費	168,473	125,349	43,124	134.4
	金融対策費	146,939	188,521	△ 41,582	77.9
	観光費	267,560	267,625	△ 65	100.0
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	35,000	20,295		
	事故繰越し	—	—		
不用額		492,388	525,325		
執行率		56.9	55.5		

予算現額 12 億 2,264 万円に対し、決算額 6 億 9,525 万円で、不用額 4 億 9,238 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1,495 万円（2.2%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金基金積立金 6,095 万円などが減少したものの、商工業振興助成金 4,319 万円や地域経済回復事業費 934 万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工費	地域経済回復事業費	35,000	—	35,000	—	—	—	—
合計		35,000	—	35,000	—	—	—	—

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,691,352	2,578,251	113,101	104.4
決算額		2,199,007	2,207,850	△ 8,843	99.6
内 訳	土木総務費	40,095	42,594	△ 2,499	94.1
	急傾斜地崩壊対策費	9,900	9,900	－	100.0
	道路橋りょう総務費	54,735	44,267	10,468	123.6
	道路橋りょう維持修繕費	214,247	279,873	△ 65,626	76.6
	道路橋りょう新設改良費	153,758	216,416	△ 62,657	71.0
	道路交通安全施設費	39,357	33,966	5,391	115.9
	除雪対策費	268,395	321,595	△ 53,200	83.5
	河川総務費	40,631	15,187	25,444	267.5
	都市計画総務費	143,990	102,901	41,089	139.9
	区画整理費	21,376	149,682	△ 128,306	14.3
	公園管理費	310,867	228,919	81,948	135.8
	景観まちづくり事業費	3,626	4,086	△ 461	88.7
	公共下水道費	710,310	611,155	99,154	116.2
	建築総務費	57,036	66,785	△ 9,749	85.4
	地域住宅支援事業費	130,684	80,524	50,160	162.3
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	351,900	223,928		
	事故繰越し	－	－		
	不用額	140,445	146,473		
執行率		81.7	85.6		

予算現額 26 億 9,135 万円に対し、決算額 21 億 9,900 万円で不用額 1 億 4,044 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、884 万円（0.4%）減少している。これは下水道事業会計補助金 9,915 万円、砺波チューリップ公園再整備事業費 9,831 万円などが増加したものの、出町東部第3土地区画整理事業費 1 億 2,830 万円や除雪対策費 5,367 万円などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう費	道路橋りょう維持修繕費	102,132	—	56,173	—	34,200	—	11,759
	市道改良事業費	101,763	—	53,758	—	45,300	—	2,705
	道路交通安全施設整備事業費	1,435	—	—	—	—	1,435	—
都市計画費	都市計画事務費	6,776	—	—	2,290	—	—	4,486
	街路事業費	10,505	—	3,104	—	6,500	—	901
	出町東部第3土地区画 整理事業費	1,810	—	—	—	—	—	1,810
	砺波チューリップ公園 再整備事業費	115,438	—	57,719	—	56,900	—	819
住宅費	市営住宅管理費	12,041	—	—	—	—	—	12,041
合計		351,900	—	170,754	2,290	142,900	1,435	34,521

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		891,578	792,659	98,919	112.5
決算額		847,690	778,985	68,705	108.8
内 訳	常備消防費	683,303	660,698	22,605	103.4
	非常備消防費	70,384	87,259	△ 16,875	80.7
	消防施設費	93,970	31,004	62,966	303.1
	水防費	33	24	9	138.1
翌年度 繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	20,047	2,453		
	事故繰越し	—	—		
不用額		23,841	11,221		
執行率		95.1	98.3		

予算現額 8 億 9,157 万円に対し、決算額 8 億 4,769 万円で、不用額 2,384 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、6,870 万円（8.8%）増加している。これは主に、梅檀山分団器具置場
建設工事 6,623 万円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防費	消防団機械等整備費	20,047	—	—	—	19,900	—	147
合計		20,047	—	—	—	19,900	—	147

第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,276,678	2,291,090	△ 14,412	99.4
決算額		2,048,493	2,033,549	14,944	100.7
内 訳	教育委員会費	1,589	1,505	84	105.6
	事務局費	150,485	144,948	5,537	103.8
	教育センター費	6,834	6,503	331	105.1
	奨学資金費	4,800	5,760	△ 960	83.3
	神下勇夫妻奨学資金費	10,260	7,080	3,180	144.9
	小学校管理費	281,288	298,079	△ 16,791	94.4
	小学校教育振興費	144,684	141,778	2,906	102.0
	中学校管理費	114,783	108,948	5,835	105.4
	中学校教育振興費	89,865	87,830	2,035	102.3
	幼稚園管理費	153,964	119,566	34,398	128.8
	幼稚園教育振興費	－	31	△ 31	皆減
	社会教育総務費	247,438	251,007	△ 3,569	98.6
	公民館費	45,734	43,374	2,360	105.4
	文化振興費	148,333	148,571	△ 238	99.8
	図書館費	118,624	113,462	5,162	104.5
	郷土資料館費	31,772	26,490	5,282	119.9
	保健体育総務費	110,202	95,728	14,474	115.1
	体育施設費	217,350	272,435	△ 55,085	79.8
	学校給食センター費	170,488	160,454	10,034	106.3
	翌年度繰越額	継続費	－	－	
繰越明許費		5,823	38,740		
事故繰越し		－	－		
不用額		222,362	218,801		
執行率		90.0	88.8		

予算現額 22 億 7,667 万円に対し、決算額 20 億 4,849 万円で、不用額 2 億 2,236 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1,494 万円（0.7%）増加している。これは、B & G海洋センター改修工事費 4,557 万円が減少したものの、民間認定こども園教育実施委託料 2,982 万円の増加、社会体育振興事業費 1,129 万円の増加、体育施設電気料高騰対策補助金 1,017 万円の皆増などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校費	小学校施設管理費	2,325	—	—	—	—	—	2,325
	小学校教育奨励費	726	—	242	—	—	—	484
中学校費	中学校施設管理費	360	—	—	—	—	—	360
	中学校教育奨励費	363	—	121	—	—	—	242
社会教育費	文化会館管理運営費	1,452	—	—	—	—	—	1,452
保健体育費	給食センター管理費	597	—	—	—	—	—	597
合計		5,823	—	363	—	—	—	5,460

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		763,033	34,542	728,491	著増
決算額		275,953	25,389	250,564	著増
内 訳	農地災害復旧費	156,950	17,645	139,306	889.5
	林道災害復旧費	30,282	—	30,282	皆増
	土木災害復旧費	88,721	7,744	80,977	著増
翌年度 繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	420,261	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		66,819	9,153		
執行率		36.2	73.5		

予算現額 7 億 6,303 万円に対し、決算額 2 億 7,595 万円で、不用額 6,681 万円を生じている。
 決算額は前年度に比べ、2 億 5,056 万円増加している。これは農地農業施設災害復旧事業費
 1 億 3,930 万円、土木災害復旧事業費 8,043 万円などの増加によるものである。

繰越明許費繰越額

(単位：千円)

区 分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林水産業施設 災害復旧費	農地農業施設災害復旧事業費	205,997	—	145,139	—	28,800	11,178	20,880
	林道林業施設災害復旧事業費	64,783	—	45,527	—	12,900	—	6,356
土木災害復旧費	土木災害復旧事業費	149,482	—	98,650	—	50,800	—	32
合計		420,261	—	289,316	—	92,500	11,178	27,267

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,589,847	2,551,793	38,054	101.5
決算額		2,581,734	2,546,625	35,109	101.4
内 訳	元金	2,519,444	2,477,094	42,350	101.7
	利子	62,290	69,531	△ 7,241	89.6
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	8,113	5,168		
執行率		99.7	99.8		

予算現額 25 億 8,984 万円に対し、決算額 25 億 8,173 万円で、不用額 811 万円を生じている。
決算額は前年度に比べ、3,510 万円（1.4%）増加している。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1	1	—	100.0
決算額		—	—	—	..
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		1	1		
執行率		—	—		

予算現額 1,000 円に対し、支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		20,401	32,772	△ 12,371	62.3
決算額		—	—	—	..
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
	不用額	20,401	32,772		
執行率		—	—		

当初予算額 5,000 万円及び補正予算額 2,000 万円の計 7,000 万円に対し、4,959 万円を各款へ充用した。これは主に、令和 5 年 5 月及び 7 月の豪雨、令和 6 年 1 月の能登半島地震に関連するものとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,803,040	4,204,182	△ 401,142	90.5
調定額		3,671,376	3,949,545	△ 278,168	93.0
決算額		3,603,879	3,882,102	△ 278,224	92.8
内 訳	国民健康保険税	760,042	776,631	△ 16,589	97.9
	国庫支出金	60	—	60	皆増
	県支出金	2,577,366	2,746,333	△ 168,967	93.8
	財産収入	175	10	165	著増
	繰入金	233,576	221,116	12,460	105.6
	繰越金	29,103	132,962	△ 103,859	21.9
	諸収入	3,557	5,050	△ 1,493	70.4
不納欠損額		2,414	2,967	△ 553	81.4
収入未済額		65,083	64,475	608	100.9
予算現額に対する増減		△ 199,161	△ 322,079		
収入率	対予算	94.8	92.3		
	対調定	98.2	98.3		

予算現額 38 億 304 万円に対し、決算額は 36 億 387 万円で、差し引き 1 億 9,916 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、2 億 7,822 万円（7.2%）減少している。

当年度において不納欠損の処分をした額は、国民健康保険税の 241 万円（26 件）である。

この結果、収入未済額 6,508 万円のうち、国民健康保険税分は 6,493 万円となった。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円、%)

年 度	区 分	調定額	決算額	不能欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
令和5年度	現年分	764,488	743,907	—	20,581	97.3	742
	滞納繰越分	62,898	16,135	2,414	44,349	25.7	179
	計 ①	827,386	760,042	2,414	64,930	91.9	921
令和4年度	現年分	786,218	763,025	—	23,193	97.1	1,295
	滞納繰越分	57,661	13,606	2,964	41,091	23.6	13
	計 ②	843,879	776,631	2,964	64,284	92.0	1,308
増減額 (①－②)		△16,493	△16,589	△549	646	△ 0.1	△387
増減比率 (①÷②)		98.0	97.9	81.5	101.0		70.4

注 令和5年度決算額には、還付未済金 921千円を、令和4年度決算額には還付未済金 1,308千円を含む。

歳 出

予算現額 38 億 304 万円に対し、決算額は 35 億 4,585 万円で、不用額 2 億 5,718 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、3 億 714 万円 (8.0%) 減少している。

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,803,040	4,204,182	△ 401,142	90.5
決算額		3,545,853	3,852,999	△ 307,147	92.0
内 訳	総務費	25,724	24,127	1,597	106.6
	保険給付費	2,470,542	2,627,446	△ 156,904	94.0
	国民健康保険事業費納付金	949,101	1,027,169	△ 78,068	92.4
	保健事業費	55,544	54,639	905	101.7
	基金積立金	3,030	89,700	△ 86,671	3.4
	諸支出金	41,912	29,919	11,994	140.1
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		257,187	351,182		
執行率		93.2	91.6		

国民健康保険税と保険給付費の比較表

(単位：千円、%、人)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②
国民健康保険税（調定額）		723,305	745,753	△ 22,449	97.0
医療給付費分現年分		568,242	586,425	△ 18,183	96.9
後期高齢者支援金分現年分		155,063	159,329	△ 4,266	97.3
保険給付費		2,470,542	2,627,446	△ 156,904	94.0
1世帯 当たり (円)	国民健康保険税	142,439	141,886	553	100.4
	保険給付費	486,519	499,895	△ 13,376	97.3
1人 当たり (円)	国民健康保険税	96,608	94,196	2,412	102.6
	保険給付費	329,978	331,874	△ 1,896	99.4
世帯数		5,078	5,256	△ 178	96.6
被保険者数		7,487	7,917	△ 430	94.6

注 世帯当たり及び1人当たり保険税は、医療給付費＋後期高齢者支援金分調定額で算出（介護給付金分を除く）

保険給付費の比較表

(単位：千円、%、件)

区 分	保険給付費				件 数			
	① 令和5年度	② 令和4年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②	① 令和5年度	② 令和4年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②
療養給付費	2,128,504	2,259,664	△ 131,160	94.2	118,957	123,227	△ 4,270	96.5
療養費	27,817	28,583	△ 766	97.3	3,808	4,145	△ 337	91.9
高額医療費	299,371	325,085	△ 25,714	92.1	4,921	5,437	△ 516	90.5
高額介護合算療養費	330	185	145	178.4	10	11	△ 1	90.9
移送費	－	－	－	－	－	－	－	－
出産育児諸費	6,171	4,622	1,549	133.5	13	11	2	118.2
葬祭諸費	1,770	2,160	△ 390	81.9	59	72	△ 13	81.9
傷病手当金	－	290	△ 290	皆減	－	7	△ 7	皆減
審査支払手数料	6,579	6,857	△ 278	95.9	122,600	127,795	△ 5,195	95.9
合計	2,470,542	2,627,446	△ 156,904	94.0	250,368	260,705	△ 10,337	96.0

国民健康保険事業特別会計決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	㉑ 令和5年度	㉒ 令和4年度	前年度増減 ㉑－㉒	増減比率 ㉑÷㉒
① 歳入決算額	3,603,879	3,882,102	△ 278,224	92.8
② 歳出決算額	3,545,853	3,852,999	△ 307,147	92.0
③ 差引額(形式比較)(①－②)	58,026	29,103	28,923	199.4
④ 翌年度への繰越財源	－	－	－	－
⑤ 実質収支(③－④)	58,026	29,103	28,923	199.4
⑥ 前年度繰越額	29,103	132,962	△ 103,859	21.9
⑦ 単年度収支(⑤－⑥)	28,923	△ 103,859	132,782	△27.8
⑧ 財政調整基金積立金	3,030	89,700	△ 86,671	3.4
⑨ 財政調整基金繰入金	20,971	－	20,971	－
⑩ 実質単年度収支(⑦＋⑧－⑨)	10,982	△ 14,159	25,140	△77.6
⑪ 一般会計・基盤安定繰入金	233,576	221,116	12,460	105.6

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		770,838	736,378	34,460	104.7
調定額		769,146	729,540	39,605	105.4
決算額		768,181	728,971	39,211	105.4
内 訳	後期高齢者医療保険料	613,554	579,221	34,333	105.9
	繰入金	149,127	144,073	5,054	103.5
	繰越金	2,805	2,810	△ 6	99.8
	諸収入	2,695	2,866	△ 171	94.0
	国庫支出金	－	－	－	－
不納欠損額		21	－	21	皆増
収入未済額		943	570	373	165.5
予算現額に対する増減		△ 2,657	△ 7,407		
収入 率	対予算	99.7	99.0		
	対調定	99.9	99.9		

予算現額 7 億 7,083 万円に対し、決算額は 7 億 6,818 万円で、差し引き 265 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、3,921 万円 (5.4%) 増加している。

当年度において不納欠損の処分をした額は、2 万円（2 件）となっている。

この結果、収入未済額は 94 万円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料現年分 29 万円、滞納繰越分 65 万円である。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円、%)

年 度	区 分	調定額	決算額	不能欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
令和5年度	現年分	612,971	612,684	—	288	100.0	825
	滞納繰越分	1,547	870	21	656	56.2	—
	計 ①	614,518	613,554	21	943	99.8	825
令和4年度	現年分	578,539	578,506	—	33	100.0	977
	滞納繰越分	1,252	715	—	537	57.1	—
	計 ②	579,791	579,221	—	570	99.9	977
増減額 (①－②)		34,727	34,333	21	372	△ 0.1	△152
増減比率 (①÷②)		106.0	105.9	—	165.3		84.4

注 令和5年度決算額には、還付未済金 825千円を、令和4年度決算額には還付未済金 977千円を含む。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		770,838	736,378	34,460	104.7
決算額		766,155	726,166	39,990	105.5
内 訳	総務費	3,126	3,515	△ 388	89.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	759,291	719,568	39,723	105.5
	保健事業費	2,726	2,560	166	106.5
	諸支出金	1,012	524	489	193.3
翌 年 度 繰 越 額	継続費	—	—		
	繰越明許費	—	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		4,683	10,212		
執行率		99.4	98.6		

予算現額 7 億 7,083 万円に対し、決算額は 7 億 6,615 万円で、不用額 468 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、3,999 万円（5.5%）増加している。

(3) 霊苑事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		20,800	2,900	17,900	717.2
調定額		10,005	5,008	4,998	199.8
決算額		9,661	4,611	5,050	209.5
内 訳	分担金及び負担金	1,327	1,234	93	107.7
	使用料及び手数料	3,560	2,556	1,004	139.3
	財産収入	1	4	△ 3	4.4
	繰越金	1,873	817	1,056	229.2
	市債	2,900	—	2,900	皆増
不納欠損額		—	—	—	—
収入未済額		344	397	△ 53	86.8
予算現額に対する増減		△ 11,139	1,711		
収入率	対予算	46.4	159.0		
	対調定	96.6	92.1		

予算現額 2,080 万円に対し、決算額は 966 万円で、差し引き 1,114 万円下回っている。
 決算額は前年度に比べ、505 万円（109.5%）増加している。

収入未済額は霊苑墓地管理料 34 万円である。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		20,800	2,900	17,900	717.2
決算額		6,609	2,738	3,871	241.4
内 訳	総務費	6,609	2,738	3,871	241.4
翌年度繰越額	継続費	—	—		
	繰越明許費	14,000	—		
	事故繰越し	—	—		
不用額		191	162		
執行率		31.8	94.4		

予算現額 2,080 万円に対し、決算額は 660 万円で、不用額 19 万円を生じている。
 決算額は前年度に比べ、387 万円（141.4%）増加している。

(4) 工業団地造成事業特別会計

歳 入

		(単位：千円、%)		
区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－② 増減比率 ①÷②
予算現額		1,495,289	878,057	617,232
調定額		1,260,181	261,200	998,981
決算額		1,260,181	261,200	998,981
内 訳	繰入金	3,458	4,762	△ 1,304
	市債	355,500	252,600	102,900
	財産収入	900,697	—	900,697
	繰越金	526	3,838	△ 3,313
予算現額に対する増減		△ 235,108	△ 616,857	
収入率	対予算	84.3	29.7	
	対調定	100.0	100.0	

予算現額 14 億 9,528 万円に対し、決算額は 12 億 6,018 万円で、差し引き 2 億 3,510 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、9 億 9,898 万円（382.5%）増加している。

歳 出

		(単位：千円、%)		
区 分		① 令和5年度	② 令和4年度	増減額 ①－② 増減比率 ①÷②
予算現額		1,495,289	878,057	617,232
決算額		1,260,181	260,675	999,506
内 訳	事業費	718,755	260,675	458,080
	公債費	541,426	—	541,426
翌年度繰越額	継続費	186,218	317,212	
	繰越明許費	—	287,085	
	事故繰越し	—	—	
不用額		48,890	13,085	
執行率		84.3	29.7	

予算現額 14 億 9,528 万円に対し、決算額は 12 億 6,018 万円で、不用額 4,889 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、9 億 9,950 万円（383.4%）増加している。

3 市債

市債の借入額、元金償還額、年度末現在高及び支払利息は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：千円、%)

（単位：円、％）

区 分			令和4年度末	令和5年度			
			現在高	借入額	償還額	年度末残高	構成比
一般会計	普通債	総務費	－	2,300	－	2,300	0.0
		民生費	573,909	1,200	43,826	531,283	2.7
		衛生費	51,007	－	4,863	46,144	0.2
		農林水産費	1,590,996	186,700	136,482	1,641,214	8.4
		商工費	－	12,100	－	12,100	0.1
		土木費	1,475,899	305,800	182,517	1,599,182	8.2
		公営住宅費	72,746	－	43,572	29,174	0.1
		消防費	－	－	－	－	－
		教育費	2,160,612	1,800	291,066	1,871,346	9.6
		①計	5,925,169	509,900	702,326	5,732,743	29.4
	災害復旧債	土木債	4,050	52,200	675	55,575	0.3
		農林水産債	7,853	73,600	776	80,677	0.4
		その他	－	3,700	－	3,700	0.0
		②計	11,903	129,500	1,451	139,952	0.7
	その他債	辺地債	372,689	80,400	85,604	367,485	1.9
		過疎対策事業債	141,500	109,300	－	250,800	1.3
		合併特例債	3,877,986	－	427,507	3,450,479	17.7
		合併推進債	13,600	－	4,533	9,067	0.0
		緊急防災・減災事業債	1,152,692	82,300	200,245	1,034,747	5.3
		減収補てん債	102,600	－	－	102,600	0.5
		減税補てん債	41,819	－	17,465	24,354	0.1
		臨時財政対策債	9,158,499	46,171	843,233	8,361,437	42.8
		貸付事業債	56,000	－	8,000	48,000	0.2
		借換債(民間資金一括償還)	－	229,080	229,080	－	－
		③計	14,917,385	547,251	1,815,667	13,648,969	69.9
		合計（①＋②＋③）	20,854,457	1,186,651	2,519,444	19,521,664	100.0
特別会計	工業団地造成事業債		539,500	355,500	539,500	355,500	99.2
	霊苑事業債		－	2,900	－	2,900	0.0
	合計（④）		539,500	358,400	539,500	358,400	100.0
総合計（①＋②＋③＋④）			21,393,957	1,545,051	3,058,944	19,880,064	

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地

年度末現在高は187万9,205㎡で、前年度末に比べ1,836㎡増加している。

内訳は、行政財産153万9,739㎡（構成比81.9%）、普通財産33万9,466㎡（構成比18.1%）となっている。

イ 建物（延床面積）

年度末現在高は24万8,966㎡で、前年度末に比べ1,915㎡減少している。

内訳は、行政財産24万5,648㎡（構成比98.7%）、普通財産3,318㎡（構成比1.3%）となっている。

ウ 有価証券

年度末現在高は1億7,564万円で、前年度末と同額である。

エ 出資による権利

年度末現在高は2億4,118万円で、前年度末に比べ2,950万円減少している。これは、公益財団法人砺波市農業公社の解散によるものである。

出資内訳は、出資金5,128万円、出捐金1億8,989万円となっている。

(2) 物品（車両及び50万円以上の備品）

年度末現在高は1,273点で、前年度末に比べ7点増加している。

これは、11点減少したものの、18点増加したためである。

(3) 債権

年度末現在高は3億801万円で、前年度末に比べ3,595万円減少している。

内訳は、砺波市奨学資金貸付金9,642万円、第三セクター運営資金貸付金1億4,000万円、（一社）砺波市観光協会貸付金1,000万円、ふるさと融資資金貸付金4,800万円、神下勇夫妻奨学資金貸付金1,359万円である。

令和5年度末における公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

区分		①前年度末現在高	②決算年度中増減高	決算年度末現在高 (①+②)
公 有 財 産	土地及び建物	m ²	m ²	m ²
	土地	1,877,369	1,836	1,879,205
	(うち山林面積)	77,497	—	77,497
	建物	250,881	△ 1,915	248,966
	木造	22,001	△ 1,269	20,732
	非木造	228,880	△ 646	228,234
	有価証券	千円	千円	千円
	株券	175,644	—	175,644
	出資による権利	千円	千円	千円
	出資金	51,284	—	51,284
	出捐金	219,396	△ 29,500	189,896
	計	270,680	△ 29,500	241,180
物 品	車両及び50万円以上の備品	点	点	点
		1,266	7	1,273
債 権		千円	千円	千円
	砺波市奨学資金貸付金	104,473	△ 8,051	96,422
	第三セクター運営資金貸付金	163,000	△ 23,000	140,000
	(一社)砺波市観光協会貸付金	12,000	△ 2,000	10,000
	ふるさと融資資金貸付金	56,000	△ 8,000	48,000
	神下勇夫妻奨学資金貸付金	8,502	5,094	13,596
	計	343,975	△ 35,957	308,018

5 基金の運用状況

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

（単位：円）

基金の種類			令和4年度	令和5年度		
			前年度末現在高	積立額	取崩し額	年度末現在高
一般会計	積立基金	財政調整基金	2,711,943,306	379,834	－	2,712,323,140
		減債基金	973,719,451	282,378	－	974,001,829
		高齢化社会対策事業基金	50,241,657	20,002,512	－	70,244,169
		地域福祉基金	329,747,000	－	－	329,747,000
		公共施設等総合管理基金	214,094,217	2,050,663	－	216,144,880
		庁舎整備基金	1,201,416,347	200,000,028	－	1,401,416,375
		農村環境創造基金	－	－	－	－
		合併振興基金	870,000,000	－	－	870,000,000
		総合農地防災施設基金	9,274,787	1,450,185	－	10,724,972
		森林環境譲与税基金	20,602,337	9,057,294	－	29,659,631
		中小企業新型コロナウイルス感染症対応資金等利子補給金基金	109,024,415	19,023,483	57,537,000	70,510,898
		となみっ子応援基金	188,417,946	48,730,731	20,373,305	216,775,372
		①小計	6,678,481,463	300,977,108	77,910,305	6,901,548,266
	定額運用基金	土地開発基金	170,534,446	20,464	－	170,554,910
		現金	170,534,446	20,464	－	170,554,910
		高額療養資金貸付基金	8,000,000	－	－	8,000,000
		現金	8,000,000	－	－	8,000,000
		美術品取得基金	100,000,000	2,000,000	2,000,000	100,000,000
		動産（美術品）	78,600,000	－	2,000,000	76,600,000
		現金	21,400,000	2,000,000	－	23,400,000
		神下勇夫妻奨学基金	92,734,680	－	10,212,872	82,521,808
		②小計	371,269,126	2,020,464	12,212,872	361,076,718
	③合計（①＋②）		7,049,750,589	302,997,572	90,123,177	7,262,624,984
特別会計	積立基金	国民健康保険事業財政調整基金	602,214,190	3,029,642	20,971,000	584,272,832
		霊苑管理基金	7,804,000	－	－	7,804,000
④合計		610,018,190	3,029,642	20,971,000	592,076,832	
総計（③＋④）		7,659,768,779	306,027,214	111,094,177	7,854,701,816	

注1 出納整理期間中に、公共施設等総合管理基金は30,180,000円、森林環境譲与税基金は1,998,690円、となみっ子応援基金は3,567,225円を積み増ししている。

6 財務の分析

地方公共団体は財政の運営に当たって、その健全性が求められ、生活環境の整備と住民福祉の向上のため、最小限の経費で最大の効果を上げなければならないとされている。そのためには、財政状況の分析を行い、財政運営の合理化に努めることが必要である。

(1) 財政構造の分析

分析を行うに当たっては、普通会計に対する決算統計調査の数値を用いた。

財政分析指標等

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.57	0.57	0.58
経常収支比率（％）	92.7	92.0	90.6
標準財政規模（千円）	13,778,703	13,860,109	14,190,229
実質公債費比率（％）	12.3	12.9	13.1
将来負担比率（％）	18.5	22.8	29.1
経常一般財源等比率（％）	102.3	103.0	102.6

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債を含む。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{普通交付税の算定に用いる数値}) \quad \text{の過去3か年の平均値}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、各項目毎に算定した額の合計額をいう。一方、基準財政収入額は、地方公共団体が通常標準的に得るであろうと考えられる税収入等に基準税率(75%)を掛けたものに地方譲与税を加えた額をいう。

したがって、財政力指数が「1.0」に近いほど財政力が高いとされ、「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。なお、財政力指数が「1.0」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は0.57で、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方公共団体の経常的経費（義務的経費〔人件費、扶助費、公債費〕、物件費、維持補修費、補助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す割合である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源額等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

したがって、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は 92.7% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇した。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模

$$\left[\begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移} \\ \text{譲相当額の 25\%} \\ \text{地方消費税交付金における引上分} \\ \text{の 25\%} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ \text{石油ガス譲与税} \\ \text{森林環境譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] \times 100/75 + \left[\begin{array}{l} \text{特別とん譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ \text{石油ガス譲与税} \\ \text{森林環境譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] + \begin{array}{l} \text{普通交付税} \\ \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行可能額} \end{array}$$

本年度の標準財政規模は 137 億 7,870 万円で、前年度に比べ 8,140 万円減少した。

エ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準/25.0% 財政再生基準/35%

$$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{地方債の元利償還金} \\ \text{地方債の準元利償還金} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{特定財源} \\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

本年度の実質公債費比率は 12.3% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下した。

オ 将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準/350.0% 財政再生基準/なし

$$\text{将来負担額} - \frac{\left(\begin{array}{c} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{特定財源} \\ \text{見込額} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

本年度の将来負担比率は 18.5% で、前年度に比べ 4.3 ポイント低下した。

カ 経常一般財源等比率

経常一般財源の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100% を超える度合いが高いほど良いことになる。経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入のことで、市税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計である。

経常一般財源等比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の経常一般財源等比率は 102.3% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下した。

(2) 歳入・歳出の分析

分析を行うに当たっては、一般会計に対する決算の数値を用いた。

ア 歳入

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは国や県の諸制度に基づき市に交付されるものをいう。行政が自主性を発揮するためには自主財源の多い方が好ましい。

なお、本年度の自主財源の歳入に占める割合は 41.7% で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。

自主財源 依存財源 構成比率表

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自主財源	41.7	43.0	40.8
依存財源	58.3	57.0	59.2

歳入を自主財源、依存財源に区分し、決算額及び人口1人当たりの額を前年度と比較すると、次のとおりである。

財源別歳入の決算比較表

(単位：千円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
① 自主財源	10,577,478	10,366,611	210,867	2.0
市税	7,177,078	7,045,100	131,978	1.9
分担金及び負担金	13,252	15,555	△ 2,303	△ 14.8
使用料及び手数料	391,872	409,110	△ 17,238	△ 4.2
財産収入	64,771	43,854	20,917	47.7
寄附金	151,916	67,890	84,026	123.8
繰入金	88,123	71,102	17,021	23.9
繰越金	2,124,219	2,110,298	13,921	0.7
諸収入	566,247	603,702	△ 37,455	△ 6.2
② 依存財源	14,782,742	13,765,991	1,016,751	7.4
地方譲与税	280,092	277,459	2,633	0.9
利子割交付金	2,546	3,287	△ 741	△ 22.5
配当割交付金	47,807	41,370	6,437	15.6
株式等譲渡所得割交付金	52,053	29,446	22,607	76.8
法人事業税交付金	127,927	118,245	9,682	8.2
地方消費税交付金	1,257,451	1,263,933	△ 6,482	△ 0.5
環境性能割交付金	31,767	26,598	5,169	19.4
地方特例交付金	43,075	39,766	3,309	8.3
地方交付税	6,280,740	6,381,969	△ 101,229	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	5,331	5,823	△ 492	△ 8.4
国庫支出金	2,965,926	3,249,485	△ 283,559	△ 8.7
県支出金	2,501,376	1,346,610	1,154,766	85.8
市債	1,186,651	982,000	204,651	20.8
合計 (①+②)	25,360,220	24,132,602	1,227,618	5.1

自主財源 依存財源 分類比較表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
自主財源	市税	152,626	28.3	148,797	29.2
	分担金及び負担金	282	0.1	329	0.1
	使用料及び手数料	8,333	1.5	8,641	1.7
	財産収入	1,377	0.3	926	0.2
	寄附金	3,231	0.6	1,434	0.3
	繰入金	1,874	0.3	1,502	0.3
	繰越金	45,173	8.4	44,571	8.7
	諸収入	12,042	2.2	12,751	2.5
	小計①	224,938	41.7	218,951	43.0
依存財源	地方譲与税	5,956	1.1	5,860	1.1
	利子割交付金	54	0.0	69	0.0
	配当割交付金	1,017	0.2	874	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,107	0.2	622	0.1
	法人事業税交付金	2,720	0.5	2,497	0.5
	地方消費税交付金	26,741	4.9	26,695	5.2
	環境性能割交付金	676	0.1	562	0.1
	地方特例交付金	916	0.2	840	0.2
	地方交付税	133,565	24.8	134,791	26.4
	交通安全対策特別交付金	113	0.0	123	0.0
	国庫支出金	63,073	11.7	68,631	13.5
	県支出金	53,194	9.9	28,441	5.6
	市債	25,235	4.7	20,740	4.1
	小計②	314,367	58.3	290,745	57.0
合計 (①+②)		539,305	100.0	509,696	100.0

注1) 令和5年度人口…47,024人（令和6年1月1日現在） 令和4年度人口…47,347人（令和5年1月1日現在）

注2) 地方債には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和5年度 20,363円、令和4年度 20,740円となる。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源はどの経費にも自由に使用できる収入であり、特定財源は使途の特定されている収入である。歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましい。

一般財源、特定財源の歳入に占める割合を比較すると次表のとおりである。なお、本年度の歳入に占める一般財源の割合は70.8%で、前年度に比べ4.2ポイント低下した。

一般財源 特定財源 構成割合表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率	構成比	
					令和5年度	令和4年度
一般財源	17,949,219	18,087,854	△138,635	△0.8	70.8	75.0
特定財源	7,411,001	6,044,748	1,366,253	22.6	29.2	25.0
計	25,360,220	24,132,602	1,227,618	5.1	100.0	100.0

イ 歳出

(ア) 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、歳出のうち支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計をいう。

本年度の義務的経費の占める割合は41.9%で、前年度に比べ2.5ポイント低下した。

義務的経費 任意的経費 構成比率表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
義務的経費	41.9	44.4	47.3
任意的経費	58.1	55.6	52.7

(イ) 消費的経費と投資的経費

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が本年度若しくは極めて短期間で終わるものか、又は、資本形成に向けられた施設等がストックとして将来に残るかということをもとに基準としたものである。

消費的経費は、人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計、投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計をいう。

本年度の消費的経費の占める割合は65.3%で、前年度に比べ3.4ポイント低下した。

また、投資的経費は15.6%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇した。

消費的経費 投資的経費 構成比率表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
消費的経費	65.3	68.7	67.6
投資的経費	15.6	10.7	9.5
その他	19.1	20.6	22.9

(ウ) 性質別経費の分析

経費を性質別に区分し、決算額及び人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別経費の決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
① 義務的経費	9,931,318	9,775,523	155,795	1.6
人件費	3,698,150	3,810,886	△ 112,736	△ 3.0
扶助費	3,651,434	3,418,012	233,422	6.8
公債費	2,581,734	2,546,625	35,109	1.4
② 投資的経費	3,682,051	2,341,897	1,340,154	57.2
普通建設事業費	3,378,269	2,323,962	1,054,307	45.4
災害復旧事業費	303,782	17,935	285,847	著増
③ その他経費	10,082,081	9,890,963	191,118	1.9
物件費	3,027,386	2,992,919	34,467	1.2
維持補修費	314,392	395,207	△ 80,815	△ 20.4
補助費等	4,789,250	4,518,869	270,381	6.0
積立金	324,009	319,583	4,426	1.4
投資及び出資金	18,000	18,000	—	—
貸付金	115,820	107,740	8,080	7.5
操出金	1,493,224	1,538,645	△ 45,421	△ 3.0
合計 (①+②+③)	23,695,450	22,008,383	1,687,067	7.7

性質別経費比較表

(単位：円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
義務的経費	人件費	78,644	15.6	80,488	17.3
	扶助費	77,650	15.4	72,191	15.5
	公債費	54,902	10.9	53,786	11.6
	計①	211,196	41.9	206,465	44.4
投資的経費	普通建設事業費	71,841	14.3	49,084	10.7
	補助事業費	48,209	9.6	19,339	4.2
	単独事業費	17,171	3.4	22,611	4.9
	県事業等負担金等	6,461	1.3	7,134	1.5
	災害復旧事業費	6,460	1.3	379	0.1
	計②	78,301	15.6	49,463	10.7
その他経費	物件費	64,380	12.8	63,212	13.6
	維持補修費	6,686	1.3	8,347	1.8
	補助費等	101,847	20.2	95,442	20.5
	積立金	6,890	1.3	6,750	1.4
	投資及び出資金	383	0.1	380	0.1
	貸付金	2,463	0.5	2,276	0.5
	操出金	31,755	6.3	32,497	7.0
	計③	214,404	42.5	208,904	44.9
合計 (①+②+③)		503,901	100.0	464,832	100.0

注1) 令和5年度人口…47,024人（令和6年1月1日現在） 令和4年度人口…47,347人（令和5年1月1日現在）

注2) 公債費には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和5年度50,031円、令和4年度 53,786円となる。

a 人件費の状況

本年度の人件費の歳出構成比は 15.6%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下した。
また、人件費の経常収支比率は 22.4%で、前年度と同じである。

人件費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人口1人当たり人件費	78,644	80,488	80,618
歳出構成比	15.6	17.3	16.1
経常収支比率のうち 人件費分	22.4	22.4	22.2

b 扶助費の状況

本年度の扶助費の歳出構成比は 15.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。
また、扶助費の経常収支比率は 8.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇した。

扶助費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人口1人当たり扶助費	77,650	72,191	83,430
歳出構成比	15.4	15.5	16.7
経常収支比率のうち 扶助費分	8.2	7.1	6.6

c 公債費の状況

本年度の公債費の歳出構成比は 10.9%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下した。
また、公債費の経常収支比率は 16.3%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下した。

公債費構成比率表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人口1人当たり公債費	54,902	53,786	72,647
歳出構成比	10.9	11.6	14.5
経常収支比率のうち 公債費分	16.3	17.5	18.8
人口1人当たり 地方債残高	415,143	440,460	469,272